



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,094,112	7.4	237,290	△24.9	159,333	△30.2
29年3月期第3四半期	3,812,495	14.0	315,792	26.2	228,134	26.1

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 504,937百万円（32,289.8%） 29年3月期第3四半期 1,558百万円（△83.4%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	213.52	213.34
29年3月期第3四半期	302.40	302.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,308,560	3,917,000	16.7
29年3月期	22,607,603	3,569,760	15.7

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 3,887,587百万円 29年3月期 3,542,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	67.50	—	72.50	140.00
30年3月期	—	80.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△12.3	280,000	2.2	375.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	748,024,375株	29年3月期	753,024,375株
30年3月期3Q	7,552,161株	29年3月期	2,912,404株
30年3月期3Q	746,197,598株	29年3月期3Q	754,406,947株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. その他	8
(1) 損益状況の対前年同期比較	8
(2) 種目別保険料・保険金	9
(3) 有価証券関係	10
(4) デリバティブ取引関係	11
(5) 主要な連結子会社の業績の概況	12
○東京海上日動火災保険(株)単体	12
○日新火災海上保険(株)単体	16
○イーデザイン損害保険(株)単体	20
○東京海上日動あんしん生命保険(株)単体	22
用語説明	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州とも景気の拡大が継続したことから、全体として堅調に推移しました。

わが国経済は、堅調な輸出・生産に牽引され、緩やかに拡大しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆5,058億円、資産運用収益5,064億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて2,816億円増加し、4兆941億円となりました。一方、保険引受費用3兆1,422億円、資産運用費用656億円、営業費及び一般管理費6,321億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて3,601億円増加し、3兆8,568億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて785億円減少し、2,372億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて688億円減少し、1,593億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展および株価上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7,009億増加し、23兆3,085億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間末の状況を踏まえて以下の条件を前提に見直しを行い、経常利益は前回(2017年11月17日)公表予想を据え置き3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は米国税制改革の影響により500億円上方修正し、2,800億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去および当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆5,400億円、9,100億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去および当第3四半期連結累計期間の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で800億円、日新火災海上保険㈱で40億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2017年12月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	710,666	801,206
コールローン	220,805	1
買現先勘定	34,999	4,999
債券貸借取引支払保証金	21,809	30,267
買入金銭債権	1,265,837	1,202,813
金銭の信託	101,650	162,058
有価証券	16,098,063	16,946,150
貸付金	1,253,094	1,177,490
有形固定資産	289,398	285,818
無形固定資産	880,080	784,700
その他資産	1,706,741	1,887,826
退職給付に係る資産	3,386	5,715
繰延税金資産	31,032	29,956
支払承諾見返	2,465	2,345
貸倒引当金	△12,429	△12,789
資産の部合計	22,607,603	23,308,560
負債の部		
保険契約準備金	15,544,525	16,154,997
支払備金	2,753,498	2,943,659
責任準備金等	12,791,026	13,211,338
社債	69,097	60,349
その他負債	2,629,093	2,255,804
退職給付に係る負債	244,253	247,815
役員退職慰労引当金	24	—
賞与引当金	65,612	44,521
特別法上の準備金	93,645	98,902
価格変動準備金	93,645	98,902
繰延税金負債	329,527	474,895
負ののれん	59,598	51,926
支払承諾	2,465	2,345
負債の部合計	19,037,843	19,391,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,699,030	1,726,159
自己株式	△13,658	△37,465
株主資本合計	1,835,371	1,838,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600,740	1,993,806
繰延ヘッジ損益	11,098	8,934
為替換算調整勘定	112,869	61,455
退職給付に係る調整累計額	△17,933	△15,302
その他の包括利益累計額合計	1,706,774	2,048,893
新株予約権	2,292	2,370
非支配株主持分	25,321	27,042
純資産の部合計	3,569,760	3,917,000
負債及び純資産の部合計	22,607,603	23,308,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
経常収益	3,812,495	4,094,112
保険引受収益	3,309,235	3,505,824
(うち正味収入保険料)	2,538,961	2,715,787
(うち収入積立保険料)	91,802	76,627
(うち積立保険料等運用益)	37,482	33,739
(うち生命保険料)	633,129	676,444
資産運用収益	420,385	506,412
(うち利息及び配当金収入)	299,542	343,241
(うち金銭の信託運用益)	119	4,856
(うち売買目的有価証券運用益)	19,466	—
(うち有価証券売却益)	99,029	100,528
(うち有価証券償還益)	517	910
(うち特別勘定資産運用益)	23,910	37,411
(うち積立保険料等運用益振替)	△37,482	△33,739
その他経常収益	82,874	81,875
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
経常費用	3,496,702	3,856,822
保険引受費用	2,823,053	3,142,212
(うち正味支払保険金)	1,296,379	1,412,063
(うち損害調査費)	98,793	101,093
(うち諸手数料及び集金費)	486,044	524,399
(うち満期返戻金)	143,131	132,496
(うち契約者配当金)	68	39
(うち生命保険金等)	444,129	424,005
(うち支払備金繰入額)	132,099	231,795
(うち責任準備金等繰入額)	218,776	310,171
資産運用費用	58,648	65,658
(うち金銭の信託運用損)	3,236	6,145
(うち売買目的有価証券運用損)	—	388
(うち有価証券売却損)	18,431	8,620
(うち有価証券評価損)	4,852	5,630
(うち有価証券償還損)	2,121	906
(うち金融派生商品費用)	18,991	38,234
営業費及び一般管理費	602,150	632,109
その他経常費用	12,850	16,842
(うち支払利息)	8,138	9,974
(うち貸倒引当金繰入額)	—	474
(うち貸倒損失)	176	97
(うち持分法による投資損失)	249	1,323
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	315,792	237,290

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
特別利益	8,073	1,735
固定資産処分益	5,628	120
その他	2,445	1,615
特別損失	6,872	6,715
固定資産処分損	1,351	1,356
減損損失	803	97
特別法上の準備金繰入額	4,439	5,257
価格変動準備金繰入額	4,439	5,257
その他	278	4
税金等調整前四半期純利益	316,993	232,310
法人税及び住民税等	93,225	82,194
法人税等調整額	△5,306	△10,773
法人税等合計	87,918	71,420
四半期純利益	229,075	160,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	940	1,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,134	159,333

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	229,075	160,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,101	393,330
繰延ヘッジ損益	△6,932	△2,164
為替換算調整勘定	△368,091	△51,451
退職給付に係る調整額	4,236	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,830	1,701
その他の包括利益合計	△227,516	344,048
四半期包括利益	1,558	504,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,767	502,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,208	2,543

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. その他

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減	増減率
経常 損益	保険引受収益	3,309,235	3,505,824	196,588	5.9%
	(うち正味収入保険料)	2,538,961	2,715,787	176,826	7.0
	(うち収入積立保険料)	91,802	76,627	△15,175	△16.5
	(うち生命保険料)	633,129	676,444	43,314	6.8
	保険引受費用	2,823,053	3,142,212	319,159	11.3
	(うち正味支払保険金)	1,296,379	1,412,063	115,683	8.9
	(うち損害調査費)	98,793	101,093	2,299	2.3
	(うち諸手数料及び集金費)	486,044	524,399	38,355	7.9
	(うち満期返戻金)	143,131	132,496	△10,634	△7.4
	(うち生命保険金等)	444,129	424,005	△20,123	△4.5
	(うち支払備金繰入額)	132,099	231,795	99,696	75.5
	(うち責任準備金等繰入額)	218,776	310,171	91,394	41.8
	資産運用収益	420,385	506,412	86,027	20.5
	(うち利息及び配当金収入)	299,542	343,241	43,698	14.6
	(うち有価証券売却益)	99,029	100,528	1,499	1.5
	(うち特別勘定資産運用益)	23,910	37,411	13,501	56.5
	資産運用費用	58,648	65,658	7,009	12.0
(うち有価証券売却損)	18,431	8,620	△9,810	△53.2	
(うち有価証券評価損)	4,852	5,630	777	16.0	
(うち金融派生商品費用)	18,991	38,234	19,242	101.3	
営業費及び一般管理費	602,150	632,109	29,958	5.0	
その他経常損益	70,023	65,032	△4,990	△7.1	
(うち持分法投資損益)	△249	△1,323	△1,074	—	
経常利益	315,792	237,290	△78,502	△24.9	
特別 損益	特別利益	8,073	1,735	△6,337	△78.5
	特別損失	6,872	6,715	△156	△2.3
	特別損益	1,201	△4,979	△6,181	△514.6
税金等調整前四半期純利益		316,993	232,310	△84,683	△26.7
法人税及び住民税等		93,225	82,194	△11,030	△11.8
法人税等調整額		△5,306	△10,773	△5,467	—
法人税等合計		87,918	71,420	△16,497	△18.8
四半期純利益		229,075	160,889	△68,185	△29.8
非支配株主に帰属する四半期純利益		940	1,555	614	65.3
親会社株主に帰属する四半期純利益		228,134	159,333	△68,800	△30.2

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	435,672	15.9	△9.5	467,340	16.0	7.3
海上	84,218	3.1	△3.4	93,096	3.2	10.5
傷害	259,762	9.5	1.2	243,497	8.3	△6.3
自動車	1,005,339	36.7	1.5	1,057,204	36.1	5.2
自動車損害賠償責任	219,968	8.0	0.7	211,770	7.2	△3.7
その他	734,428	26.8	26.8	852,323	29.1	16.1
合計	2,739,389	100.0	4.8	2,925,233	100.0	6.8
(うち収入積立保険料)	(91,802)	(3.4)	(△6.2)	(76,627)	(2.6)	(△16.5)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	379,260	14.9	△18.6	395,035	14.5	4.2
海上	72,043	2.8	△11.5	82,023	3.0	13.9
傷害	168,676	6.6	5.5	169,643	6.2	0.6
自動車	1,044,263	41.1	1.8	1,087,810	40.1	4.2
自動車損害賠償責任	223,977	8.8	△2.9	230,977	8.5	3.1
その他	650,739	25.6	21.8	750,297	27.6	15.3
合計	2,538,961	100.0	1.6	2,715,787	100.0	7.0

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	190,585	14.7	△7.4	219,269	15.5	15.1
海上	39,742	3.1	△13.2	44,333	3.1	11.6
傷害	72,584	5.6	△0.7	77,237	5.5	6.4
自動車	550,771	42.5	0.9	589,101	41.7	7.0
自動車損害賠償責任	172,469	13.3	△1.0	167,053	11.8	△3.1
その他	270,226	20.8	36.3	315,068	22.3	16.6
合計	1,296,379	100.0	4.3	1,412,063	100.0	8.9

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	4,476,245	5,086,691	610,445	4,672,065	5,310,280	638,215
外国証券	36,337	33,352	△2,984	38,108	37,232	△875
合計	4,512,582	5,120,043	607,460	4,710,173	5,347,513	637,339

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	32,789	34,309	1,520	25,424	26,566	1,142
外国証券	20,122	20,578	456	17,552	17,789	236
合計	52,911	54,888	1,976	42,976	44,356	1,379

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,563,023	3,948,575	385,551	3,637,061	4,023,558	386,497
株式	653,684	2,418,279	1,764,595	631,172	2,841,522	2,210,349
外国証券	4,155,431	4,216,377	60,946	4,242,026	4,433,607	191,580
その他	1,334,870	1,343,708	8,838	1,226,077	1,257,661	31,584
合計	9,707,009	11,926,940	2,219,931	9,736,338	12,556,350	2,820,012

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（取得原価64,407百万円、連結貸借対照表計上額64,408百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（取得原価1,254,105百万円、連結貸借対照表計上額1,260,946百万円、差額6,840百万円）を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（取得原価36,207百万円、四半期連結貸借対照表計上額36,207百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（取得原価1,172,845百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,200,839百万円、差額27,994百万円）を含めております。

3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について、前連結会計年度においては8,653百万円（うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円）、当第3四半期連結累計期間においては5,804百万円（うち、株式74百万円、外国証券4,011百万円、その他1,718百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	3,964	—	—	3,309	—	—
	買建	132	—	—	—	—	—
	為替予約取引						
	売建	737,369	△1,767	△1,767	731,084	△24,555	△24,555
	買建	20,422	△34	△34	141,830	1,904	1,904
	通貨スワップ取引	27,456	—	—	15,977	—	—
金利	金利先物取引						
	売建	5,260	—	—	82,503	△8	△8
	買建	1,459	—	—	571	—	—
	金利スワップ取引	2,645,804	△914	△914	2,736,240	22,785	22,785
株式	株価指数先物取引						
	売建	9,248	△44	△44	9,067	△109	△109
	買建	5,245	△18	△18	2,531	△11	△11
	株価指数オプション取引						
	売建	94,227 (3,204)	5,484	△2,279	108,926 (2,999)	6,192	△3,193
	買建	109,077 (9,472)	9,387	△85	144,073 (10,781)	12,028	1,247
債券	債券先物取引						
	売建	125,915	△251	△251	21,416	136	136
	買建	14,708	33	33	73,804	△362	△362
	債券先物オプション取引						
	売建	28,453 (64)	24	39	— (—)	—	—
	債券店頭オプション取引						
売建	43,671 (141)	117	23	20,998 (18)	10	7	
	買建	43,671 (209)	165	△44	20,998 (67)	46	△21
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	17,168	△125	△125	—	—	—
商品	商品スワップ取引	2,597	△142	△142	1,350	△90	△90
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	33,769 (2,698)	1,318	1,380	58,080 (7,738)	6,228	1,509
	買建	20,607 (1,425)	461	△964	69,515 (10,308)	8,832	△1,475
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	20 (2)	2	0
	その他の取引						
売建	23,298 (2,679)	2,679	—	22,546 (2,592)	2,254	338	
	買建	12,645 (1,205)	1,448	242	12,081 (1,166)	1,319	152
	合計	—	17,822	△4,952	—	36,605	△1,745

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(5) 主要な連結子会社の業績の概況

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	179,160	1.88	251,293	2.55	72,133
コールローン	220,800	2.32	—	—	△220,800
買現先勘定	34,999	0.37	4,999	0.05	△29,999
買入金銭債権	44,271	0.46	45,849	0.47	1,578
金銭の信託	101,650	1.07	162,058	1.64	60,407
有価証券	7,441,093	78.13	8,098,540	82.16	657,446
貸付金	606,487	6.37	451,028	4.58	△155,459
有形固定資産	207,908	2.18	205,230	2.08	△2,677
無形固定資産	523	0.01	523	0.01	△0
その他資産	682,206	7.16	631,864	6.41	△50,341
前払年金費用	6,303	0.07	7,001	0.07	697
支払承諾見返	2,465	0.03	2,345	0.02	△119
貸倒引当金	△3,405	△0.04	△3,109	△0.03	295
資産の部合計	9,524,466	100.00	9,857,627	100.00	333,160
負債の部					
保険契約準備金	5,389,029	56.58	5,450,439	55.29	61,410
支払備金	899,652		940,037		40,384
責任準備金	4,489,376		4,510,402		21,025
社債	15,190	0.16	11,450	0.12	△3,740
その他負債	865,852	9.09	701,118	7.11	△164,734
未払法人税等	38,198		5,244		△32,954
リース債務	2,510		2,964		454
資産除去債務	3,345		3,382		37
その他の負債	821,798		689,526		△132,271
退職給付引当金	203,252	2.13	208,493	2.12	5,241
賞与引当金	21,266	0.22	7,817	0.08	△13,448
特別法上の準備金	86,090	0.90	90,085	0.91	3,994
価格変動準備金	86,090		90,085		3,994
繰延税金負債	147,475	1.55	264,322	2.68	116,847
支払承諾	2,465	0.03	2,345	0.02	△119
負債の部合計	6,730,622	70.67	6,736,073	68.33	5,450
純資産の部					
資本金	101,994	1.07	101,994	1.03	—
資本剰余金	133,625	1.40	133,625	1.36	0
資本準備金	123,521		123,521		—
その他資本剰余金	10,104		10,104		0
利益剰余金	1,111,511	11.67	1,125,679	11.42	14,167
利益準備金	81,099		81,099		—
その他利益剰余金	1,030,411		1,044,579		14,167
特別償却準備金	20		20		—
固定資産圧縮積立金	25,409		25,409		—
特別準備金	235,426		235,426		—
繰越利益剰余金	769,556		783,724		14,167
株主資本合計	1,347,131	14.14	1,361,299	13.81	14,167
その他有価証券評価差額金	1,456,974	15.30	1,773,134	17.99	316,159
繰延ヘッジ損益	△10,262	△0.11	△12,879	△0.13	△2,617
評価・換算差額等合計	1,446,712	15.19	1,760,254	17.86	313,542
純資産の部合計	2,793,844	29.33	3,121,554	31.67	327,710
負債及び純資産の部合計	9,524,466	100.00	9,857,627	100.00	333,160

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	1,893,562	1,970,174	76,612
保険引受収益	1,708,400	1,720,960	12,560
(うち正味収入保険料)	1,582,064	1,613,099	31,034
(うち収入積立保険料)	90,273	75,231	△15,041
(うち積立保険料等運用益)	35,933	32,393	△3,539
資産運用収益	173,945	241,680	67,734
(うち利息及び配当金収入)	124,211	185,102	60,891
(うち金銭の信託運用益)	119	4,856	4,737
(うち有価証券売却益)	81,210	79,018	△2,192
(うち積立保険料等運用益振替)	△35,933	△32,393	3,539
その他経常収益	11,216	7,533	△3,683
経常費用	1,648,696	1,719,154	70,457
保険引受費用	1,407,623	1,476,293	68,669
(うち正味支払保険金)	881,861	921,425	39,564
(うち損害調査費)	77,088	78,412	1,324
(うち諸手数料及び集金費)	280,345	286,451	6,106
(うち満期返戻金)	135,890	127,161	△8,729
(うち支払備金繰入額)	14,320	41,466	27,146
(うち責任準備金繰入額)	15,621	21,025	5,404
資産運用費用	13,579	10,111	△3,467
(うち金銭の信託運用損)	3,236	6,145	2,909
(うち有価証券売却損)	3,168	230	△2,938
(うち有価証券評価損)	785	1,188	402
営業費及び一般管理費	223,027	227,858	4,830
その他経常費用	4,465	4,891	425
(うち支払利息)	4,144	4,510	366
経常利益	244,865	251,020	6,154
特別利益	9,253	1,423	△7,829
固定資産処分益	7,756	29	△7,727
関係会社清算益	1,496	1,394	△102
特別損失	5,318	11,837	6,519
固定資産処分損	931	709	△221
減損損失	625	0	△625
特別法上の準備金繰入額	3,760	3,994	233
価格変動準備金繰入額	3,760	3,994	233
関係会社株式評価損	—	7,133	7,133
関係会社清算損	0	—	△0
税引前四半期純利益	248,800	240,606	△8,194
法人税及び住民税	51,009	43,299	△7,709
法人税等調整額	4,758	△4,249	△9,007
法人税等合計	55,767	39,050	△16,717
四半期純利益	193,033	201,556	8,522

保険引受利益	99,706	40,811	△58,894
正味損害率 (W/Pベース)	60.6	62.0	1.4
正味事業費率 (W/Pベース)	30.5	30.3	△0.2
コンバインド・レシオ (W/Pベース)	91.1	92.3	1.2
正味損害率 (民保E/Iベース)	57.7	62.5	4.7
正味事業費率 (民保ベース)	32.2	32.0	△0.2
コンバインド・レシオ (民保ベース)	89.9	94.4	4.5

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	249,607	14.4	△9.1	256,748	14.5	2.9
海上	45,483	2.6	△13.7	47,593	2.7	4.6
傷害	140,318	8.1	△0.4	135,832	7.7	△3.2
自動車	789,169	45.7	2.0	799,520	45.2	1.3
自動車損害賠償責任	204,759	11.9	1.3	197,526	11.2	△3.5
その他	298,545	17.3	6.6	330,660	18.7	10.8
合計	1,727,885	100.0	0.2	1,767,882	100.0	2.3
(収入積立保険料)	(90,273)	(-)	(△6.1)	(75,231)	(-)	(△16.7)

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	198,463	12.5	△13.1	205,119	12.7	3.4
海上	43,335	2.7	△13.1	43,203	2.7	△0.3
傷害	136,120	8.6	△0.6	131,646	8.2	△3.3
自動車	786,675	49.7	2.0	797,277	49.4	1.3
自動車損害賠償責任	209,043	13.2	△2.7	216,240	13.4	3.4
その他	208,427	13.2	2.4	219,611	13.6	5.4
合計	1,582,064	100.0	△1.4	1,613,099	100.0	2.0

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)
火災	110,273	△10.4	57.7	118,442	7.4	59.9
海上	25,161	△10.8	62.2	25,649	1.9	62.9
傷害	59,791	△3.2	48.7	60,522	1.2	51.2
自動車	414,418	△0.4	58.2	428,559	3.4	59.4
自動車損害賠償責任	160,949	△1.0	84.0	156,012	△3.1	78.6
その他	111,266	12.4	56.5	132,238	18.8	63.4
合計	881,861	△1.0	60.6	921,425	4.5	62.0

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,898,941	5,394,740
資本金等	1,331,170	1,361,299
価格変動準備金	86,090	90,085
危険準備金	3,178	3,442
異常危険準備金	1,084,279	1,110,398
一般貸倒引当金	263	233
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,811,890	2,206,202
土地の含み損益	190,461	209,658
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	10,014	—
その他	401,622	413,419
(B) 単体リスクの合計額	1,138,044	1,243,791
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	173,456	177,445
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	23,020	22,575
資産運用リスク (R ₄)	915,169	1,024,026
経営管理リスク (R ₅)	25,403	27,574
巨大災害リスク (R ₆)	158,550	154,680
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	860.9%	867.4%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 当第3四半期会計期間については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	39,852	9.54	51,817	12.47	11,964
有価証券	310,291	74.25	301,167	72.47	△9,124
貸付金	275	0.07	249	0.06	△25
有形固定資産	28,960	6.93	28,772	6.92	△187
無形固定資産	91	0.02	91	0.02	—
その他資産	24,084	5.76	20,514	4.94	△3,569
前払年金費用	1,569	0.38	1,489	0.36	△79
繰延税金資産	12,902	3.09	11,583	2.79	△1,319
貸倒引当金	△109	△0.03	△106	△0.03	2
資産の部合計	417,919	100.00	415,580	100.00	△2,339
負債の部					
保険契約準備金	293,812	70.30	296,047	71.24	2,235
支払備金	48,262		48,839		576
責任準備金	245,549		247,208		1,658
その他負債	16,497	3.95	14,258	3.43	△2,238
未払法人税等	1,632		560		△1,071
リース債務	1		—		△1
資産除去債務	11		11		△0
その他の負債	14,852		13,687		△1,165
退職給付引当金	2,156	0.52	2,373	0.57	216
賞与引当金	540	0.13	—	—	△540
特別法上の準備金	1,104	0.26	1,252	0.30	148
価格変動準備金	1,104		1,252		148
負債の部合計	314,110	75.16	313,931	75.54	△179
純資産の部					
資本金	20,389	4.88	20,389	4.91	—
資本剰余金	15,518	3.71	15,518	3.73	—
資本準備金	12,620		12,620		—
その他資本剰余金	2,898		2,898		—
利益剰余金	32,077	7.68	23,871	5.74	△8,205
利益準備金	7,769		7,769		—
その他利益剰余金	24,307		16,102		△8,205
特別準備金	8,840		8,840		—
不動産圧縮積立金	1,778		1,778		—
繰越利益剰余金	13,689		5,484		△8,205
株主資本合計	67,985	16.27	59,779	14.38	△8,205
その他有価証券評価差額金	35,823	8.57	41,868	10.07	6,045
評価・換算差額等合計	35,823	8.57	41,868	10.07	6,045
純資産の部合計	103,808	24.84	101,648	24.46	△2,160
負債及び純資産の部合計	417,919	100.00	415,580	100.00	△2,339

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	111,742	112,395	653
保険引受収益	110,083	110,226	143
(うち正味収入保険料)	105,940	107,485	1,544
(うち収入積立保険料)	1,529	1,395	△133
(うち積立保険料等運用益)	1,537	1,335	△202
(うち責任準備金戻入額)	1,063	—	△1,063
資産運用収益	1,603	2,098	494
(うち利息及び配当金収入)	2,979	2,945	△33
(うち有価証券売却益)	138	312	174
(うち有価証券償還益)	—	134	134
(うち積立保険料等運用益振替)	△1,537	△1,335	202
その他経常収益	55	70	15
経常費用	106,227	108,608	2,381
保険引受費用	88,076	90,633	2,556
(うち正味支払保険金)	54,557	56,143	1,586
(うち損害調査費)	7,509	7,249	△260
(うち諸手数料及び集金費)	17,538	18,165	626
(うち満期返戻金)	7,240	5,334	△1,905
(うち支払備金繰入額)	1,060	1,924	863
(うち責任準備金繰入額)	—	1,658	1,658
資産運用費用	186	321	135
(うち有価証券売却損)	2	97	94
(うち有価証券評価損)	30	—	△30
(うち有価証券償還損)	36	12	△23
営業費及び一般管理費	17,426	17,576	149
その他経常費用	537	77	△460
経常利益	5,515	3,786	△1,728
特別利益	2	16	14
固定資産処分益	2	16	14
特別損失	176	242	66
固定資産処分損	71	6	△64
減損損失	—	87	87
特別法上の準備金繰入額	104	148	43
価格変動準備金繰入額	104	148	43
税引前四半期純利益	5,341	3,560	△1,780
法人税及び住民税	1,834	1,935	100
法人税等調整額	△326	△1,070	△743
法人税等合計	1,508	865	△642
四半期純利益	3,832	2,695	△1,137

保険引受利益	5,192	2,700	△2,492
正味損害率 (W/Pベース)	58.6	59.0	0.4
正味事業費率 (W/Pベース)	32.8	33.0	0.3
コンバインド・レシオ (W/Pベース)	91.3	92.0	0.6
正味損害率 (民保E/Iベース)	55.1	57.9	2.8
正味事業費率 (民保ベース)	34.2	34.4	0.1
コンバインド・レシオ (民保ベース)	89.3	92.3	3.0

(参考：日新火災海上保険㈱単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	18,999	16.8	△6.8	20,687	18.1	8.9
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	7,046	6.2	△2.5	5,871	5.1	△16.7
自動車	64,374	56.9	0.1	64,098	56.2	△0.4
自動車損害賠償責任	15,209	13.4	△6.4	14,244	12.5	△6.3
その他	7,585	6.7	1.4	9,138	8.0	20.5
合計	113,215	100.0	△2.1	114,040	100.0	0.7
(収入積立保険料)	(1,529)	(—)	(△11.7)	(1,395)	(—)	(△8.7)

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	12,640	11.9	9.0	14,312	13.3	13.2
海上	4	0.0	△73.3	2	0.0	△48.2
傷害	6,982	6.6	△2.3	5,809	5.4	△16.8
自動車	64,248	60.6	0.1	63,955	59.5	△0.5
自動車損害賠償責任	14,713	13.9	△6.0	14,493	13.5	△1.5
その他	7,349	6.9	1.4	8,910	8.3	21.2
合計	105,940	100.0	0.1	107,485	100.0	1.5

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)
火災	6,922	△18.5	58.1	8,465	22.3	61.9
海上	8	△56.8	196.3	8	△8.7	370.8
傷害	2,850	△12.7	44.7	2,940	3.2	55.3
自動車	30,672	△0.2	56.2	30,540	△0.4	56.1
自動車損害賠償責任	11,359	△1.9	84.2	10,856	△4.4	81.3
その他	2,743	△5.7	41.8	3,332	21.5	41.3
合計	54,557	△4.3	58.6	56,143	2.9	59.0

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,146	183,598
資本金等	57,084	59,779
価格変動準備金	1,104	1,252
危険準備金	—	—
異常危険準備金	60,938	64,701
一般貸倒引当金	5	2
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	43,617	51,208
土地の含み損益	40	260
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,356	6,393
(B) 単体リスクの合計額	25,370	26,132
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	12,180	12,263
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	1,045	998
資産運用リスク (R ₄)	13,476	14,828
経営管理リスク (R ₅)	649	670
巨大災害リスク (R ₆)	5,766	5,440
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	1,325.5%	1,405.1%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 当第3四半期会計期間については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	32,622	73.30	35,685	80.10	3,062
有形固定資産	138	0.31	127	0.29	△10
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	—
その他資産	11,743	26.39	8,738	19.61	△3,005
保険業法第113条繰延資産	7,653		4,783		△2,870
その他の資産	4,090		3,955		△135
資産の部合計	44,505	100.00	44,551	100.00	46
負債の部					
保険契約準備金	27,097	60.89	30,115	67.60	3,017
支払準備金	11,604		14,006		2,402
責任準備金	15,492		16,108		615
その他負債	4,214	9.47	3,110	6.98	△1,103
未払法人税等	35		21		△14
リース債務	34		27		△6
資産除去債務	49		49		0
その他の負債	4,094		3,011		△1,083
退職給付引当金	132	0.30	171	0.38	38
賞与引当金	152	0.34	68	0.15	△83
繰延税金負債	1	0.00	1	0.00	△0
負債の部合計	31,597	71.00	33,466	75.12	1,868
純資産の部					
資本金	25,903	58.20	26,653	59.83	749
資本剰余金	25,903	58.20	26,653	59.83	749
資本準備金	25,903		26,653		749
利益剰余金	△38,899	△87.40	△42,222	△94.77	△3,322
その他利益剰余金	△38,899		△42,222		△3,322
繰越利益剰余金	△38,899		△42,222		△3,322
株主資本合計	12,907	29.00	11,085	24.88	△1,822
純資産の部合計	12,907	29.00	11,085	24.88	△1,822
負債及び純資産の部合計	44,505	100.00	44,551	100.00	46

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	18,655	20,863	2,208
保険引受収益	18,651	20,868	2,216
正味収入保険料	18,641	20,858	2,216
積立保険料等運用益	10	10	△0
資産運用収益	△5	△8	△2
利息及び配当金収入	4	1	△2
積立保険料等運用益振替	△10	△10	0
その他経常収益	9	3	△6
経常費用	23,697	24,176	479
保険引受費用	15,566	16,132	566
正味支払保険金	10,059	11,645	1,586
損害調査費	1,223	1,440	216
諸手数料及び集金費	13	28	14
支払備金繰入額	2,804	2,402	△401
責任準備金繰入額	1,464	615	△849
営業費及び一般管理費	5,258	5,173	△85
その他経常費用	2,873	2,871	△1
(うち支払利息)	0	0	△0
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870	—
経常損失(△)	△5,041	△3,312	1,728
特別損失	—	0	0
税引前四半期純損失(△)	△5,041	△3,313	1,728
法人税及び住民税	9	9	—
法人税等調整額	0	△0	△1
法人税等合計	9	8	△1
四半期純損失(△)	△5,051	△3,322	1,729

保険引受損失(△)	△2,172	△437	1,735
正味損害率(W/Pベース)	60.5	62.7	2.2
正味事業費率(W/Pベース)	28.3	24.9	△3.3
コンバインド・レシオ(W/Pベース)	88.8	87.7	△1.1
正味損害率(民保E/Iベース)	82.5	76.8	△5.7
正味事業費率(民保ベース)	28.6	25.2	△3.4
コンバインド・レシオ(民保ベース)	111.2	102.1	△9.1

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	152,726	2.08	85,061	1.17	△67,665
コールローン	—	—	1	0.00	1
債券貸借取引支払保証金	21,809	0.30	30,267	0.42	8,458
買入金銭債権	160,996	2.20	143,997	1.98	△16,999
有価証券	6,765,267	92.24	6,784,335	93.41	19,067
国債	5,747,646		5,892,632		144,985
地方債	11,593		17,048		5,454
社債	97,734		167,180		69,446
株式	258		258		—
外国証券	479,769		473,149		△6,620
その他の証券	428,265		234,066		△194,198
貸付金	84,666	1.15	88,367	1.22	3,700
保険約款貸付	84,666		88,367		3,700
有形固定資産	1,352	0.02	1,209	0.02	△143
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	268	0.00	280	0.00	12
再保険貸	3,356	0.05	1,968	0.03	△1,388
その他資産	144,943	1.98	128,417	1.77	△16,526
貸倒引当金	△780	△0.01	△773	△0.01	7
資産の部合計	7,334,636	100.00	7,263,160	100.00	△71,475
負債の部					
保険契約準備金	5,905,770	80.52	6,126,412	84.35	220,642
支払備金	48,736		58,581		9,845
責任準備金	5,753,886		5,966,963		213,076
契約者配当準備金	103,147		100,867		△2,279
代理店借	8,728	0.12	5,598	0.08	△3,129
再保険借	3,046	0.04	2,246	0.03	△800
その他負債	1,103,516	15.05	793,839	10.93	△309,676
債券貸借取引受入担保金	951,334		636,388		△314,946
未払法人税等	838		552		△285
リース債務	212		156		△56
その他の負債	151,130		156,742		5,612
退職給付引当金	5,560	0.08	6,303	0.09	743
特別法上の準備金	6,451	0.09	7,565	0.10	1,114
価格変動準備金	6,451		7,565		1,114
繰延税金負債	4,158	0.06	10,843	0.15	6,685
負債の部合計	7,037,231	95.95	6,952,809	95.73	△84,421
純資産の部					
資本金	55,000	0.75	55,000	0.76	—
資本剰余金	55,095	0.75	55,095	0.76	—
資本準備金	41,860		41,860		—
その他資本剰余金	13,235		13,235		—
利益剰余金	32,390	0.44	30,375	0.42	△2,015
利益準備金	10,300		13,000		2,700
その他利益剰余金	22,090		17,375		△4,715
繰越利益剰余金	22,090		17,375		△4,715
株主資本合計	142,486	1.94	140,471	1.93	△2,015
その他有価証券評価差額金	148,180	2.02	163,345	2.25	15,164
繰延ヘッジ損益	6,738	0.09	6,534	0.09	△203
評価・換算差額等合計	154,918	2.11	169,879	2.34	14,961
純資産の部合計	297,405	4.05	310,350	4.27	12,945
負債及び純資産の部合計	7,334,636	100.00	7,263,160	100.00	△71,475

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	729,309	805,132	75,822
保険料等収入	617,151	645,490	28,338
(うち保険料)	603,353	635,805	32,451
資産運用収益	108,533	156,399	47,866
(うち利息及び配当金等収入)	70,443	72,561	2,118
(うち有価証券売却益)	3,629	5,524	1,894
(うち為替差益)	10,519	40,862	30,343
(うち特別勘定資産運用益)	23,910	37,411	13,501
その他経常収益	3,624	3,242	△382
経常費用	708,355	786,947	78,592
保険金等支払金	485,361	418,518	△66,843
(うち保険金)	38,060	35,680	△2,379
(うち年金)	44,220	46,908	2,688
(うち給付金)	210,583	143,770	△66,812
(うち解約返戻金)	163,256	168,711	5,454
(うちその他返戻金)	11,013	12,411	1,398
責任準備金等繰入額	110,799	222,923	112,123
支払準備金繰入額	6,994	9,845	2,851
責任準備金繰入額	103,804	213,076	109,271
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	0
資産運用費用	13,899	48,049	34,149
(うち支払利息)	541	1,060	519
(うち有価証券売却損)	3,286	1,296	△1,990
(うち金融派生商品費用)	10,048	45,690	35,641
事業費	91,595	90,380	△1,214
その他経常費用	6,698	7,076	377
経常利益	20,953	18,184	△2,769
特別損失	614	1,117	503
契約者配当準備金繰入額	3,508	682	△2,826
税引前四半期純利益	16,830	16,384	△445
法人税及び住民税	4,962	4,033	△929
法人税等調整額	7	866	859
法人税等合計	4,969	4,900	△69
四半期純利益	11,861	11,484	△376

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	24,059	23,845	△213
キャピタル収益	14,149	46,387	32,238
有価証券売却益	3,629	5,524	1,894
為替差益	10,519	40,862	30,343
キャピタル費用	15,385	48,578	33,193
有価証券売却損	3,286	1,296	△1,990
金融派生商品費用	11,539	47,166	35,626
その他キャピタル費用	559	116	△443
キャピタル損益 B	△1,235	△2,191	△955
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	22,823	21,654	△1,169
臨時費用	1,869	3,469	1,600
危険準備金繰入額	1,849	3,422	1,573
個別貸倒引当金繰入額	20	47	26
臨時損益 C	△1,869	△3,469	△1,600
経常利益 A+B+C	20,953	18,184	△2,769

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息(純額)は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては1,490百万円の益、当第3四半期累計期間においては1,476百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

(参考：東京海上日動あんしん生命保険㈱単体)

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)				当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,917	106.9	266,187	108.2	5,072	103.1	276,698	103.9
個人年金保険	638	90.5	28,138	87.9	588	92.2	25,625	91.1
団体保険	—	—	25,482	97.8	—	—	24,866	97.6
団体年金保険	—	—	33	98.0	—	—	32	96.3

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	385	94.4	24,825	121.0	326	84.6	25,541	102.9
個人年金保険	13	24.5	734	27.0	—	—	—	—
団体保険	—	—	265	75.8	—	—	163	61.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個人保険	6,369	112.7	6,723
個人年金保険	1,944	83.9	1,707	87.8
合計	8,313	104.4	8,430	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,632	111.7	1,732	106.1
うち医療・がん	1,401	111.3	1,484	105.9

新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
	個人保険	724	104.5	699
個人年金保険	40	33.3	—	—
合計	765	93.8	699	91.3
うち医療保障・生前給付保障等	178	96.2	163	91.8
うち医療・がん	153	91.1	136	88.5

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	747,165	797,890
資本金等	128,986	137,983
価格変動準備金	6,451	7,565
危険準備金	47,350	50,773
一般貸倒引当金	488	438
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%	185,225	204,181
土地の含み損益 × 85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	310,471	318,188
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△130,891	△124,931
控除項目	—	—
その他	99,082	103,691
(B) 単体リスクの合計額	52,072	62,208
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	15,965	16,320
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,284	5,687
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,969	4,989
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,008	2,829
資産運用リスク相当額 (R ₃)	38,082	48,684
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,346	1,570
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	2,869.7%	2,565.2%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

用語説明

●保険引受利益

保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支※

※ 自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額など。

●正味損害率（W／Pベース）

正味損害率（W／Pベース）＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

●正味事業費率（W／Pベース）

正味事業費率（W／Pベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

●コンバインド・レシオ（W／Pベース）

コンバインド・レシオ（W／Pベース）＝正味損害率（W／Pベース）＋正味事業費率（W／Pベース）

●正味損害率（民保※¹E／Iベース）

正味損害率（民保E／Iベース）＝（正味支払保険金＋当期末支払備金－前事業年度末支払備金＋損害調査費）÷既経過保険料※²×100

※¹ 民保とは、家計地震・自賠償を除く保険種目。

※² 既経過保険料＝正味収入保険料－当期末未経過保険料※³＋前事業年度末未経過保険料※³

※³ 未経過保険料とは、当四半期末（前事業年度末）までに計上された保険料のうち、翌四半期（当事業年度）以降の保険期間（未経過期間）に対応する部分の保険料。

●正味事業費率（民保ベース）

正味事業費率（民保ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

●コンバインド・レシオ（民保ベース）

コンバインド・レシオ（民保ベース）＝正味損害率（民保E／Iベース）＋正味事業費率（民保ベース）

●保有契約高

・個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

・個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資として算出した額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

・団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

・個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

・個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資として算出した額。

・団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等の給付を行う保障。

●単体ソルベンシー・マージン比率

- ・保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（（一般）保険リスク・第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。